

証券コード 1380
平成29年6月12日

株 主 各 位

山口県山口市仁保下郷317番地
株式会社 秋 川 牧 園
代表取締役社長 秋 川 正

第38回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第38回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席賜りますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月26日（月曜日）午後5時（営業時間終了時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 平成29年6月27日（火曜日）午後1時 |
| 2. 場 | 所 | 山口県山口市仁保下郷317番地
当社 厚生棟
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |

3. 目 的 事 項

報 告 事 項

1. 第38期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第38期連結計算書類監査結果報告の件

決 議 事 項

- | | |
|-------|----------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト

（アドレス <http://www.akikawabokuen.com/>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

### 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

#### 1. 企業集団の現況

##### (1) 当連結会計年度の事業の状況

###### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)におけるわが国の経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果が下支えするなかで、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、国内における人手不足の深刻化、中国を始めとする新興国の景気下振れリスク、米国の新政権の政策動向など、先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、個人消費が伸び悩むなど依然として厳しい環境にあります。高齡化が進む中での健康意識の高まりもあり、消費者の食の安心・安全に対する関心は年々高くなっております。

このような状況の中、主力の鶏肉及び冷凍加工食品の販売は前年並みに推移し、通販事業を行う会社向けの販売も増加したことから、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加がありました。冷凍食品工場の生産性向上、飼料原料価格の値下がり等により増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、53億99百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は1億37百万円(前年同期比55.9%増)、経常利益は1億42百万円(前年同期比63.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は99百万円(前年同期比86.5%増)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

| 事業区別   | 売上高(百万円)           |                    | 営業利益(百万円)          |                    |
|--------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
|        | 第37期<br>(平成28年3月期) | 第38期<br>(平成29年3月期) | 第37期<br>(平成28年3月期) | 第38期<br>(平成29年3月期) |
| 生産卸売事業 | 4,234              | 4,261              | 332                | 431                |
| 直販事業   | 997                | 1,137              | 23                 | 4                  |

#### （生産卸売事業）

生産卸売事業につきましては、主力の鶏肉及び冷凍加工食品を中心に販売が前年並みに推移したため、売上高は微増となりました。利益面につきましては、冷凍食品工場の生産性向上、飼料原料価格の値下がり等により増益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、42億61百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は4億31百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

#### （直販事業）

当社の食品を中心に会員宅に商品をお届けする直販事業につきましては、一昨年12月から本格的にスタートした通販事業を行う会社向けの販売効果や、全国向けの宅配の会員数が首都圏を中心に伸長したことにより売上高は増加いたしました。利益面につきましては、運賃やピッキング費用等の販売費及び一般管理費の増加により、減益となりました。

この結果、直販事業の売上高は、11億37百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は4百万円（前年同期比80.5%減）となりました。

#### ②設備投資の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額は5億56百万円であり、この中には鶏卵生産の子会社である(有)篠目三谷における定期的な採卵鶏の取得（1億22百万円）を含んでおります。これ以外で主なものは、若鶏生産の子会社の(有)菊川農場における新規農場の取得（65百万円）、当社における鶏卵工場の洗卵選別機（45百万円）、飼料用米の保管タンク設備（36百万円）、(有)篠目三谷における鶏糞処理設備（コンボ）（30百万円）であります。

#### ③資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、当社及び子会社において銀行などからの借入により4億30百万円の資金調達を行いました。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                 | 第35期<br>(平成26年3月期) | 第36期<br>(平成27年3月期) | 第37期<br>(平成28年3月期) | 第38期<br>(当連結会計年度)<br>(平成29年3月期) |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(千円)           | 4,556,577          | 4,831,363          | 5,231,744          | 5,399,241                       |
| 経 常 利 益(千円)         | 34,943             | 72,089             | 87,074             | 142,111                         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 17,765             | 46,817             | 53,477             | 99,733                          |
| 1株当たり当期純利益          | 4円25銭              | 11円22銭             | 12円81銭             | 23円91銭                          |
| 総 資 産(千円)           | 3,972,685          | 4,026,608          | 4,170,760          | 4,482,472                       |
| 純 資 産(千円)           | 1,323,984          | 1,368,876          | 1,402,163          | 1,499,735                       |
| 1株当たり純資産額           | 317円24銭            | 328円15銭            | 336円13銭            | 359円55銭                         |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名           | 資 本 金    | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|-----------------|----------|----------|---------------|
| 有限会社あきかわ牛乳      | 50,000千円 | 100.0%   | 牛 乳 の 製 造     |
| 有 限 会 社 篠 目 三 谷 | 10,000   | 49.0     | 鶏 卵 の 生 産     |
| 株式会社ゆめファーム      | 500      | 48.0     | 青 果 の 生 産     |
| 有 限 会 社 菊 川 農 場 | 3,000    | 100.0    | 若 鶏 の 生 産     |
| 株式会社チキン食品       | 60,000   | 100.0    | 生 鳥 の 処 理     |
| 有限会社むつみ牧場       | 3,000    | 10.0     | 生 乳 の 生 産     |

(注) (有)篠目三谷、(株)ゆめファーム及び(有)むつみ牧場については、持分の取得及び取引関係により、実質的に支配していると認められる状況であるため、連結の範囲に含めるものとあります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、消費者のよい人生に貢献できる健康・安全・高品質な食を提供することを事業の基盤としつつ、「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」のビジョンに向けて、「価値創造」に積極的に取り組んでまいります。

より具体的には、中期計画の5つの基本戦略に基づき、事業展開を進めてまいります。

##### ①生産卸売事業の収益力を高める

鶏肉はヘルシーさと価格の安さから、日本全体での消費が伸びています。また、食の安心・安全への関心は年々高まっており、当社グループの鶏肉は、今後も販売の拡大が見込まれます。そのチャンスを活かすため、生産能力の増強と生産コストの引き下げを進め、事業全体の収益力を高めてまいります。

重点課題としましては、新規直営農場の立ち上げによる鶏肉の増産と、鶏肉冷凍加工食品工場の製造能力の拡充に取り組んでまいります。

##### ②宅配事業の成長力の向上

引き続き販売が増加している宅配事業ですが、その成長を加速させ、将来的には収益の大きな柱にまで育てていく所存です。そのためには、ブランドコンセプトである「直宅農園」らしさを磨きつつ、消費者との「出会い」の数を大きく増やすことが重要であると考えています。

重点課題としましては、無農薬野菜の生産・調達の強化と、商品の注文サイトの利便性を高めることでの満足度向上に取り組んでまいります。

##### ③未来への投資

日本経済は上向いてきたとはいえ、人口減少の本格化など国内での事業環境は今後より厳しいものとなると考えています。その中でも成長を持続するため、技術開発や新市場開発など、成長の源泉となる「未来への投資」を実行してまいります。

重点課題としましては、鶏の腸内細菌叢の改善に関する技術開発と、2年目となる香港輸出の拡大に向けての取り組みを進めてまいります。

#### ④地域ネットワークの強化

地域循環をキーワードとして、地域の他の生産者、行政、大学、消費者などとのネットワークを強化しつつ、飼料自給、畜糞の有効利用、地産地消の推進など、様々な取り組みを実行してまいります。

重点課題としましては、飼料米の栽培面積の拡大と、新設した飼料米専用タンクの活用による物流コストの引き下げに取り組んでまいります。

#### ⑤人を活かす

秋川牧園の価値創造力のさらなる向上に向けて、理念を共有した人材の育成、個人の主体性を活かしつつチームとして成果を上げる組織づくりなど、「人を活かす」という視点に立って、様々な取り組みを実行してまいります。

重点課題としましては、人手不足の傾向が強まる中、優秀な人材の確保に向けて、採用活動の強化に取り組んでまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

| 事業区分   | 主要な商・製品                            |
|--------|------------------------------------|
| 生産卸売事業 | 食肉 冷凍加工食品 鶏卵 牛乳 乳製品                |
| 直販事業   | 食肉 冷凍加工食品 鶏卵 牛乳<br>乳製品 青果 一般食品等の宅配 |

(6) 主要な営業所及び工場（平成29年3月31日現在）

|            |                               |
|------------|-------------------------------|
| 当 社        | 本社及び工場：山口県山口市<br>大阪事業所：大阪府茨木市 |
| 有限会社あきかわ牛乳 | 本社及び工場：山口県山口市                 |
| 有限会社篠目三谷   | 本社：山口県山口市                     |
| 株式会社ゆめファーム | 本社：山口県山口市                     |
| 有限会社菊川農場   | 本社：山口県下関市                     |
| 株式会社チキン食品  | 本社：山口県山口市<br>工場：熊本県玉名郡南関町     |
| 有限会社むつみ牧場  | 本社：山口県萩市                      |

(7) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

企業集団の従業員の状況

|         |              |
|---------|--------------|
| 従 業 員 数 | 前連結会計年度末比増減数 |
| 265名    | 2名増          |

（注）従業員数は就業員数であり、上記の他、臨時社員及びパート社員が141名（年間の平均人員）おります。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

|                           |           |
|---------------------------|-----------|
| 借 入 先                     | 借 入 額     |
| 株 式 会 社 山 口 銀 行           | 707,005千円 |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫   | 465,594   |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 196,668   |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 164,993   |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 100,000   |
| 株 式 会 社 西 京 銀 行           | 93,320    |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 8,000,000株
- ② 発行済株式の総数 4,179,000株
- ③ 株主数 905名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名            | 持株数        | 持株比率  |
|----------------|------------|-------|
| 秋川正            | 1,135,500株 | 27.2% |
| 秋川實            | 431,000    | 10.3  |
| 秋川牧園職員持株会      | 353,400    | 8.5   |
| 株式会社山口銀行       | 200,000    | 4.8   |
| 秋川喜代子          | 154,000    | 3.7   |
| 秋川寿子           | 129,300    | 3.1   |
| 山口県信用農業協同組合連合会 | 120,000    | 2.9   |
| 伊藤忠飼料株式会社      | 106,000    | 2.5   |
| 秋川茂            | 69,600     | 1.7   |
| 中村昌子           | 51,000     | 1.2   |

（注）持株比率は自己株式数（7,859株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成29年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                 |
|----------|---------|----------------------------------------------|
| 代表取締役会長  | 秋 川 實   |                                              |
| 代表取締役社長  | 秋 川 正   | (株)ゆめファーム代表取締役社長                             |
| 取締役      | 甲 斐 利 光 | 営 業 部 長                                      |
| 取締役      | 田 村 次 郎 | 生 産 部 長<br>(株)チキン食品代表取締役社長<br>(有)篠目三谷代表取締役社長 |
| 常勤監査役    | 徳 光 隆 司 |                                              |
| 監査役      | 佐 田 源 一 |                                              |
| 監査役      | 江 藤 龍 夫 | 薬仙石灰(株)代表取締役社長<br>薬仙運輸(株)代表取締役社長             |

- (注) 1. 常勤監査役徳光隆司氏、監査役佐田源一氏及び監査役江藤龍夫氏は、社外監査役であります。
2. 常勤監査役徳光隆司氏は、金融機関における長年の経験があるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。
3. 当社は、徳光隆司氏、佐田源一氏及び江藤龍夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 員 数      | 報 酬 等 の 額        |
|--------------------|----------|------------------|
| 取 締 役              | 4名       | 23,813千円         |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(3) | 4,560<br>(4,560) |
| 合 計                | 7        | 28,373           |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第32回定時株主総会において年額40万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月25日開催の第29回定時株主総会において年額10万円以内と決議いただいております。
4. 上記には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額3,053千円（取締役4名に対し2,813千円、監査役3名に対し240千円（うち社外監査役3名に対し240千円））が含まれております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 社外監査役 江藤龍夫氏

薬仙石灰㈱代表取締役社長及び薬仙運輸㈱代表取締役社長を兼職しておりますが、当社との特別な関係はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

- ・ 社外監査役 徳光隆司氏

当事業年度に開催した定例取締役会へ出席し、取締役会の内容について報告を求めて状況を把握し、助言をいただいております。

また、当事業年度に開催した監査役会11回のうち11回に出席し、発言は出席の都度適宜行われ、適切な意見の表明がありました。

- ・ 社外監査役 佐田源一氏

当事業年度に開催した定例取締役会への出席はありませんが、取締役会の内容について報告を求めて状況を把握し、助言をいただいております。

また、当事業年度に開催した監査役会11回のうち11回に出席し、発言は出席の都度適宜行われ、適切な意見の表明がありました。

- ・ 社外監査役 江藤龍夫氏

当事業年度に開催した定例取締役会への出席はありませんが、取締役会の内容について報告を求めて状況を把握し、助言をいただいております。

また、当事業年度に開催した監査役会11回のうち9回に出席し、発言は出席の都度適宜行われ、適切な意見の表明がありました。

④ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は従来、当社事業の現場に精通した社内出身者である取締役を中心に、迅速かつ当社事業の特性をふまえた意思決定を取締役会で行うことを重視しており、社外取締役の選任は行ってまいりませんでした。もっとも、当社といたしましても、経営への監督を強化するための社外取締役の選任の有効性に関する近時の議論をふまえ、現在、社外取締役として適切な人材の確保に向けて検討を進めてまいりました。

しかしながら、取締役として重要な経営上の意思決定に参加いただく以上、企業経営への理解に加えて、当社が属する農業、畜産業界に関する知見を有した方である必要があり、また、経営への客観的な意見をいただくため、当社経営者からの独立性を有する必要があると考えております。そして、現時点で、未だこれらの要件を満たす適任者の方の選定に至っておりません。適任者でない方を社外取締役として選任した場合、当社経営の機動性等を害する一方、取締役会に期待される機能が果たされない可能性があり、相当でないと判断したため、平成29年6月27日開催予定の第38回定時株主総会においては社外取締役の選任議案を上程しておりません。

引き続き、当社の社外取締役として適切な人材の確保に向けて、検討を行ってまいります。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 西日本監査法人

#### ② 報酬等の額

| 区 分                                 | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 17,500千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 17,500千円  |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程を作成し、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、経営管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。内部監査部門は、経営管理部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、防疫及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社の対応は経営管理部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社グループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

- ⑥ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は、内部監査部門の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役または従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を監査役が出席する幹部会にて速やかに報告する。その他必要なことは、経営管理部長が随時監査役会へ報告する。

- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役会長及び代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

当事業年度の、上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の主な概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役会規程等に基づき、取締役会における決議事項等の意思決定のルールを明確化しております。当事業年度においては、取締役会を毎月2回開催したほか、幹部会を毎月開催、経営検討会を各部門で毎月開催、全員集会を3回開催し、全社的な目標と業務の効率化を実現するための取り組みを行っております。
- ② 財務報告の信頼性確保のため、実施計画に基づき内部監査人を中心に内部統制が機能しているかの評価をいたしました。また、内部統制強化委員会を開催し、内部統制の評価が有効であるかの検証を行いました。
- ③ リスク管理につきましては、リスク管理ガイドラインに基づき企業経営に重大な影響を与えるリスクの選定と必要な対策を実施いたしました。

# 連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額          | 科 目                       | 金 額          |
|-------------------|--------------|---------------------------|--------------|
| (資 産 の 部)         |              | (負 債 の 部)                 |              |
| 【流 動 資 産】         | 【 2,018,925】 | 【流 動 負 債】                 | 【 1,764,436】 |
| 現 金 及 び 預 金       | 819,083      | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金         | 409,634      |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 625,929      | 短 期 借 入 金                 | 961,171      |
| 商 品 及 び 製 品       | 142,428      | リ ー ス 債 務                 | 7,698        |
| 仕 掛 品             | 167,231      | 未 払 法 人 税 等               | 47,508       |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 79,468       | 賞 与 引 当 金                 | 34,565       |
| 繰 延 税 金 資 産       | 34,428       | そ の 他                     | 303,857      |
| 未 収 入 金           | 132,344      | 【固 定 負 債】                 | 【 1,218,300】 |
| そ の 他             | 20,266       | 長 期 借 入 金                 | 891,201      |
| 貸 倒 引 当 金         | △2,255       | リ ー ス 債 務                 | 24,109       |
| 【固 定 資 産】         | 【 2,463,546】 | 繰 延 税 金 負 債               | 17,129       |
| (有 形 固 定 資 産)     | ( 2,265,116) | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 234,686      |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 775,785      | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金         | 51,173       |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 353,985      |                           |              |
| 土 地               | 956,966      | 負 債 合 計                   | 2,982,736    |
| 建 設 仮 勘 定         | 81,322       |                           |              |
| そ の 他             | 97,055       | (純 資 産 の 部)               |              |
| (無 形 固 定 資 産)     | ( 80,900)    | 【株 主 資 本】                 | 【 1,473,367】 |
| の れ ん             | 30,707       | (資 本 金)                   | ( 714,150)   |
| そ の 他             | 50,193       | (資 本 剰 余 金)               | ( 553,441)   |
| (投 資 そ の 他 の 資 産) | ( 117,529)   | (利 益 剰 余 金)               | ( 210,354)   |
| 投 資 有 価 証 券       | 93,533       | (自 己 株 式)                 | ( △4,579)    |
| 長 期 貸 付 金         | 4,024        | 【そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額】   | 【 26,368】    |
| そ の 他             | 20,013       | (そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金) | ( 26,368)    |
| 貸 倒 引 当 金         | △42          | 純 資 産 合 計                 | 1,499,735    |
| 資 産 合 計           | 4,482,472    | 負 債 ・ 純 資 産 合 計           | 4,482,472    |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

# 連 結 損 益 計 算 書

（平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                           | 金 額       |
|-------------------------------|-----------|
| 売 上 高                         | 5,399,241 |
| 売 上 原 価                       | 4,012,596 |
| 売 上 総 利 益                     | 1,386,644 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           | 1,249,057 |
| 営 業 利 益                       | 137,587   |
| 営 業 外 収 益                     |           |
| 受 取 利 息                       | 195       |
| 補 填 金 収 入                     | 3,851     |
| 補 助 金 収 入                     | 5,441     |
| そ の 他                         | 7,625     |
| 営 業 外 費 用                     |           |
| 支 払 利 息                       | 12,397    |
| そ の 他                         | 192       |
| 経 常 利 益                       | 142,111   |
| 特 別 利 益                       |           |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 3,183     |
| 補 助 金 収 入                     | 48,077    |
| 特 別 損 失                       |           |
| 固 定 資 産 売 却 損                 | 230       |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 6,630     |
| 減 損 損 失                       | 186       |
| 固 定 資 産 圧 縮 損                 | 48,077    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         | 138,247   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 54,052    |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △15,538   |
| 当 期 純 利 益                     | 99,733    |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 | －         |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 | 99,733    |

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

|                              | 株 主 資 本 |         |         |         |           |
|------------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
|                              | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 当連結会計年度期首残高                  | 714,150 | 553,441 | 127,306 | △4,381  | 1,390,516 |
| 当連結会計年度変動額                   |         |         |         |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                  |         |         | △16,685 |         | △16,685   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |         |         | 99,733  |         | 99,733    |
| 自 己 株 式 の 取 得                |         |         |         | △197    | △197      |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額(純額) |         |         |         |         |           |
| 当連結会計年度変動額合計                 | －       | －       | 83,047  | △197    | 82,850    |
| 当連結会計年度末残高                   | 714,150 | 553,441 | 210,354 | △4,579  | 1,473,367 |

|                              | その他の包括利益累計額      |                   | 純資産合計     |
|------------------------------|------------------|-------------------|-----------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括<br>利益累計額合計 |           |
| 当連結会計年度期首残高                  | 11,647           | 11,647            | 1,402,163 |
| 当連結会計年度変動額                   |                  |                   |           |
| 剰 余 金 の 配 当                  |                  |                   | △16,685   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |                  |                   | 99,733    |
| 自 己 株 式 の 取 得                |                  |                   | △197      |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額(純額) | 14,721           | 14,721            | 14,721    |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 14,721           | 14,721            | 97,571    |
| 当連結会計年度末残高                   | 26,368           | 26,368            | 1,499,735 |

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

## 注記事項

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- |             |             |
|-------------|-------------|
| ・ 連結子会社の数   | 6 社         |
| ・ 連結子会社の名称  | (有)あきかわ牛乳   |
|             | (有)篠目三谷     |
|             | (株)ゆめファーム   |
|             | (有)菊川農場     |
|             | (株)チキン食品    |
|             | (有)むつみ牧場    |
| ② 非連結子会社の状況 | 該当事項はありません。 |

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| (有)あきかわ牛乳 | 12月31日 |
| (有)篠目三谷   | 12月31日 |
| (株)ゆめファーム | 12月31日 |
| (有)菊川農場   | 1月31日  |
| (株)チキン食品  | 1月31日  |
| (有)むつみ牧場  | 2月28日  |

連結計算書類の作成に当たっては、同事業年度の末日現在の計算書類を使用しております。ただし、各社事業年度の末日から連結会計年度末日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- |              |                                                               |
|--------------|---------------------------------------------------------------|
| イ. 満期保有目的の債券 | 償却原価法                                                         |
| ロ. その他有価証券   |                                                               |
| ・ 時価のあるもの    | 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの    | 移動平均法による原価法                                                   |

#### ハ、たな卸資産

- ・製品・仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ・商品・原材料(包装材料等を除く)

主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ・貯蔵品・その他原材料

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### イ、有形固定資産

定率法

- (リース資産を除く)

ただし、採卵施設、原乳生産施設等及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、動物(採卵用鶏)については採卵期間にわたる日割償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15年～38年、構築物10年～15年、機械装置7年～10年であります。

#### ロ、無形固定資産

定額法

- (リース資産を除く)

なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は、5年であります。

#### ハ、リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### イ、貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却について、(有)篠目三谷は15年間で均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,616,225千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物 145,396千円

土 地 201,375千円

計 346,772千円

② 担保に係る債務

短期借入金 300,000千円

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金） 135,337千円

長期借入金 205,155千円

計 640,492千円

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増 加 株 式 数 | 当連結会計年度<br>減 少 株 式 数 | 当連結会計年度<br>末 の 株 式 数 |
|-----------|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 普 通 株 式   | 4,179千株           | 一千株                  | 一千株                  | 4,179千株              |

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増 加 株 式 数 | 当連結会計年度<br>減 少 株 式 数 | 当連結会計年度<br>末 の 株 式 数 |
|-----------|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 普 通 株 式   | 7,510株            | 349株                 | 一株                   | 7,859株               |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り349株による増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決 議                       | 株式の種類   | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|---------------------------|---------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月28日<br>定 時 株 主 総 会 | 普 通 株 式 | 16,685         | 4               | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決 議 予 定                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|---------------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月27日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 20,855         | 5               | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先等に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。返済は最長で連結会計年度末日後14年であり、金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理部等が各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

|                 | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時 価<br>(千円) | 差 額<br>(千円) |
|-----------------|--------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金      | 819,083            | 819,083     | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金   | 625,929            | 625,929     | —           |
| (3) 未収入金        | 132,344            | 132,344     | —           |
| (4) 投資有価証券      | 75,819             | 75,819      | —           |
| (5) 長期貸付金       | 4,024              | 4,041       | 17          |
| 資産計             | 1,657,200          | 1,657,218   | 17          |
| (1) 支払手形及び買掛金   | 409,634            | 409,634     | —           |
| (2) 短期借入金       | 961,171            | 961,171     | —           |
| (3) リース債務（流動負債） | 7,698              | 7,649       | △49         |
| (4) 未払法人税等      | 47,508             | 47,508      | —           |
| (5) 長期借入金       | 891,201            | 889,633     | △1,567      |
| (6) リース債務（固定負債） | 24,109             | 22,587      | △1,521      |
| 負債計             | 2,341,324          | 2,338,185   | △3,138      |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(流動負債)、(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,714千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 359円55銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 23円91銭  |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額          | 科 目               | 金 額          |
|---------------|--------------|-------------------|--------------|
| (資 産 の 部)     |              | (負 債 の 部)         |              |
| 【流 動 資 産】     | 【 2,134,767】 | 【流 動 負 債】         | 【 1,806,453】 |
| 現 金 及 び 預 金   | 594,080      | 買 掛 金             | 693,269      |
| 売 掛 金         | 617,811      | 短 期 借 入 金         | 650,000      |
| 商 品 及 び 製 品   | 140,375      | 1年内返済予定の長期借入金     | 151,743      |
| 仕 掛 品         | 181,684      | リ ー ス 債 務         | 1,606        |
| 原材料及び貯蔵品      | 48,767       | 未 払 金             | 131,787      |
| 前 払 費 用       | 7,141        | 未 払 費 用           | 88,930       |
| 短 期 貸 付 金     | 43,359       | 未 払 法 人 税 等       | 44,747       |
| 未 収 入 金       | 465,591      | 未 払 消 費 税 等       | 8,896        |
| 繰 延 税 金 資 産   | 28,599       | 預 り 金             | 3,451        |
| そ の 他         | 9,610        | 賞 与 引 当 金         | 31,015       |
| 貸 倒 引 当 金     | △2,255       | そ の 他             | 1,005        |
| 【固 定 資 産】     | 【 1,808,678】 | 【固 定 負 債】         | 【 722,698】   |
| (有 形 固 定 資 産) | ( 1,358,009) | 長 期 借 入 金         | 443,170      |
| 建 物           | 397,281      | リ ー ス 債 務         | 272          |
| 構 築 物         | 89,015       | 繰 延 税 金 負 債       | 2,900        |
| 機 械 及 び 装 置   | 169,014      | 退 職 給 付 引 当 金     | 225,182      |
| 車 両 運 搬 具     | 17,274       | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 51,173       |
| 工 具 器 具 備 品   | 16,769       |                   |              |
| 動 物           | 2,411        | 負 債 合 計           | 2,529,151    |
| 土 地           | 663,542      | (純資産の部)           |              |
| 建 設 仮 勘 定     | 2,700        | 【株 主 資 本】         | 【 1,387,925】 |
| (無 形 固 定 資 産) | ( 49,682)    | (資 本 金)           | ( 714,150)   |
| 商 標 権         | 809          | (資 本 剰 余 金)       | ( 554,541)   |
| ソ フ ト ウ ェ ア   | 46,802       | 資 本 準 備 金         | 381,030      |
| そ の 他         | 2,070        | そ の 他 資 本 剰 余 金   | 173,511      |
| (投資その他の資産)    | ( 400,986)   | (利 益 剰 余 金)       | ( 123,812)   |
| 投 資 有 価 証 券   | 93,533       | そ の 他 利 益 剰 余 金   | 123,812      |
| 関 係 会 社 株 式   | 113,115      | 繰 越 利 益 剰 余 金     | 123,812      |
| 長 期 貸 付 金     | 188,683      | (自 己 株 式)         | ( △4,579)    |
| そ の 他         | 10,920       | 【評価・換算差額等】        | 【 26,368】    |
| 貸 倒 引 当 金     | △5,266       | (その他有価証券評価差額金)    | ( 26,368)    |
| 資 産 合 計       | 3,943,445    | 純 資 産 合 計         | 1,414,294    |
|               |              | 負 債 ・ 純 資 産 合 計   | 3,943,445    |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

（平成28年 4 月 1 日から  
平成29年 3 月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 5,361,028 |
| 売 上 原 価               |         | 4,099,722 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,261,306 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,147,745 |
| 営 業 利 益               |         | 113,560   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 3,689   |           |
| 受 取 配 当 金             | 1,201   |           |
| 補 助 金 収 入             | 2,215   |           |
| そ の 他                 | 3,442   | 10,549    |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 9,473   |           |
| そ の 他                 | 104     | 9,578     |
| 経 常 利 益               |         | 114,532   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 補 助 金 収 入             | 29,920  | 29,920    |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 217     |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 1,348   |           |
| 固 定 資 産 圧 縮 損         | 29,920  |           |
| 減 損 損 失               | 186     | 31,673    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 112,779   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 42,618  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △15,116 | 27,502    |
| 当 期 純 利 益             |         | 85,277    |

（注） 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |         |     |             |               |                 |               |        |             |
|-------------------------|---------|---------|-----|-------------|---------------|-----------------|---------------|--------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本     |     |             | 利 益 剰 余 金     |                 |               | 自己株式   | 株 主 資 本 合 計 |
|                         |         | 資 準 備   | 本 金 | そ の 他 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | そ の 他 剰 余 金 合 計 | 利 益 剰 余 金 合 計 |        |             |
| 当 期 首 残 高               | 714,150 | 381,030 |     | 173,511     | 554,541       | 55,221          | 55,221        | △4,381 | 1,319,531   |
| 当 期 変 動 額               |         |         |     |             |               |                 |               |        |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |         |     |             |               | △16,685         | △16,685       |        | △16,685     |
| 当 期 純 利 益               |         |         |     |             |               | 85,277          | 85,277        |        | 85,277      |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |         |     |             |               |                 |               | △197   | △197        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         |     |             |               |                 |               |        |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —       | —   | —           | —             | 68,591          | 68,591        | △197   | 68,393      |
| 当 期 末 残 高               | 714,150 | 381,030 |     | 173,511     | 554,541       | 123,812         | 123,812       | △4,579 | 1,387,925   |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|------------------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 11,647           | 11,647                 | 1,331,178 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                        |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                        | △16,685   |
| 当 期 純 利 益               |                  |                        | 85,277    |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |                        | △197      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 14,721           | 14,721                 | 14,721    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 14,721           | 14,721                 | 83,115    |
| 当 期 末 残 高               | 26,368           | 26,368                 | 1,414,294 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法

② 子会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

④ たな卸資産

・製品・仕掛品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・商品・原材料（包装材料等を除く）

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品・その他原材料

最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、採卵施設、原乳生産施設及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたる日割償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15年～38年、構築物10年～15年、機械装置7年～10年であります。

② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

## 3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

|    |           |
|----|-----------|
| 建物 | 92,364千円  |
| 土地 | 159,862千円 |
| 計  | 252,226千円 |

② 担保に係る債務

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 短期借入金             | 300,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金     | 73,337千円  |
| 長期借入金             | 196,655千円 |
| 子会社の1年内返済予定の長期借入金 | 62,000千円  |
| 子会社の長期借入金         | 8,500千円   |
| 計                 | 640,492千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,767,582千円

(3) 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|           |           |
|-----------|-----------|
| (有)あきかわ牛乳 | 54,016千円  |
| (有)篠目三谷   | 40,000千円  |
| (有)菊川農場   | 473,593千円 |
| (有)むつみ牧場  | 30,000千円  |
| 計         | 597,609千円 |

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 388,336千円 |
| ② 長期金銭債権 | 179,435千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 302,542千円 |

(5) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権の総額  
1,273千円

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |           |
|--------------|-----------|
| ① 売上高        | 127,601千円 |
| ② 仕入高等       | 814,114千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 3,518千円   |

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 7,510株      | 349株       | 一株         | 7,859株     |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り349株による増加分であります。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|              |         |
|--------------|---------|
| 有償支給未実現利益    | 1,146千円 |
| たな卸資産評価損     | 374     |
| 賞与引当金        | 9,521   |
| 未払事業税        | 4,052   |
| 未払金          | 10,044  |
| 関係会社株式評価損    | 915     |
| 退職給付引当金      | 68,680  |
| 役員退職慰労引当金    | 15,607  |
| 減損損失         | 9,294   |
| その他          | 5,066   |
| 繰延税金資産小計     | 124,703 |
| 評価性引当額       | △87,432 |
| 繰延税金資産合計     | 37,271  |
| 繰延税金負債       |         |
| その他有価証券評価差額金 | △11,571 |
| 繰延税金負債合計     | △11,571 |
| 繰延税金資産の純額    | 25,699  |

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種 類 | 会社等の<br>名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の 所 有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者<br>との関係          | 取引の<br>内容<br>(注1) | 取引金額<br>(千円) | 科 目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------------------|------------|--------------------------|---------------|----------------------------------|------------------------|-------------------|--------------|-----|--------------|
| 子会社 | 南あきかわ 牛 乳          | 山口県<br>山口市 | 50,000                   | 牛乳の<br>製造     | (所有)<br>直接100                    | 牛乳の<br>仕入<br>役員の<br>兼任 | 債務保証<br>(注3)      | 54,016       | —   | —            |

| 種 類 | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(千円) | 事 業 の 容 容<br>内 又は職業 | 議決権等<br>の 所 有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者<br>との関係          | 取引の<br>内容<br>(注1)    | 取引金額<br>(千円) | 科 目   | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------------|------------|--------------------------|---------------------|----------------------------------|------------------------|----------------------|--------------|-------|--------------|
| 子会社 | 南篠目三谷          | 山口県<br>山口市 | 10,000                   | 鶏卵の<br>生産           | (所有)<br>直接49                     | 鶏卵の<br>仕入<br>役員の<br>兼任 | 債務保証<br>(注3)         | 40,000       | —     | —            |
|     |                |            |                          |                     |                                  |                        | 資金の回収<br>(注2)        | 26,539       | 短期貸付金 | 18,119       |
|     |                |            |                          |                     |                                  |                        | 資金の貸付<br>(注2)        | —            | 長期貸付金 | 59,916       |
|     |                |            |                          |                     |                                  |                        | 利息の受取<br>(注2)        | 1,460        | —     | —            |
|     |                |            |                          |                     |                                  |                        | 原材料の<br>有償支給<br>(注4) | 341,225      | 未収入金  | 101,153      |
| 子会社 | 南菊川農場          | 山口県<br>下関市 | 3,000                    | 若鶏の<br>生産           | (所有)<br>直接100                    | 生鳥の<br>仕入<br>役員の<br>兼任 | 仕掛品の<br>有償仕入<br>(注4) | 432,795      | 買掛金   | 38,921       |
|     |                |            |                          |                     |                                  |                        | 債務保証<br>(注3)         | 473,593      | —     | —            |
|     |                |            |                          |                     |                                  |                        | 原材料の<br>有償支給<br>(注4) | 658,211      | 未収入金  | 75,850       |
| 子会社 | 南チキン食品         | 山口県<br>山口市 | 60,000                   | 生鳥の<br>処理           | (所有)<br>直接100                    | 生鳥の<br>処理<br>役員の<br>兼任 | 仕掛品の<br>有償仕入<br>(注4) | 870,028      | 買掛金   | 55,417       |
|     |                |            |                          |                     |                                  |                        | 資金の回収<br>(注2)        | 7,999        | 短期貸付金 | 7,999        |
|     |                |            |                          |                     |                                  |                        | 資金の貸付<br>(注2)        | —            | 長期貸付金 | 58,500       |
|     |                |            |                          |                     |                                  |                        | 利息の受取<br>(注2)        | 1,102        | —     | —            |
| 子会社 | 南むつみ牧場         | 山口県<br>萩市  | 3,000                    | 生乳の<br>生産           | (所有)<br>直接10                     | 原乳の<br>仕入<br>役員の<br>兼任 | 原材料の<br>有償支給<br>(注4) | 1,576,378    | 未収入金  | 155,820      |
|     |                |            |                          |                     |                                  |                        | 仕掛品の<br>有償仕入<br>(注4) | 1,908,435    | 買掛金   | 187,580      |
|     |                |            |                          |                     |                                  |                        | 債務保証<br>(注3)         | 30,000       | —     | —            |
|     |                |            |                          |                     |                                  |                        | 資金の回収<br>(注2)        | 2,666        | 短期貸付金 | 2,666        |
| 子会社 | 南むつみ牧場         | 山口県<br>萩市  | 3,000                    | 生乳の<br>生産           | (所有)<br>直接10                     | 原乳の<br>仕入<br>役員の<br>兼任 | 資金の貸付<br>(注2)        | —            | 長期貸付金 | 30,888       |
|     |                |            |                          |                     |                                  |                        | 利息の受取<br>(注2)        | 612          | —     | —            |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 子会社との取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、貸付期間や返済方法については両者協議の上、貸付条件を決定しております。なお、(有)篠目三谷及び(有)むつみ牧場に対する貸付金の担保として、不動産に抵当権を設定しております。
3. (有)あきかわ牛乳の銀行借入（54,016千円、期限平成31年3月）、(有)篠目三谷の銀行借入（40,000千円、期限平成34年1月）、(有)菊川農場の銀行借入（473,593千円、期限平成43年7月）及び、(有)むつみ牧場の銀行借入（30,000千円、期限平成29年12月）につき債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。
4. 原材料の有償支給及び仕掛品の有償仕入取引については、各子会社における製造原価の状況を勘案し、双方協議のうえ決定しております。

#### 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 339円07銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 20円44銭  |

#### 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成29年5月18日

株 式 会 社 秋 川 牧 園  
取 締 役 会 御 中

### 西 日 本 監 査 法 人

代 表 社 員  
業務執行社員 公認会計士 梶 田 滋 ㊞

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社秋川牧園の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成29年5月18日

株 式 会 社 秋 川 牧 園  
取 締 役 会 御 中

### 西 日 本 監 査 法 人

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 梶 田 滋 ㊞

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 内 重 樹 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社秋川牧園の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人西日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人西日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年 5月23日

株 式 会 社 秋 川 牧 園      監 査 役 会

常 勤 監 査 役      徳   光   隆   司   印  
(社外監査役)

社 外 監 査 役      佐   田   源   一   印

社 外 監 査 役      江   藤   龍   夫   印

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けての積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

第38期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金5円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は、20,855,705円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年6月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。株式会社東京証券取引所に上場する当社といたしましては、かかる趣旨を尊重して、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するため現行定款第7条（単元株式数）について、所要の変更を行うものであります。

なお、本議案による定款一部変更の効力は、平成29年10月1日に生じるものとし、その旨の附則を設けるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分に変更箇所を示しております。）

| 現 行 定 款                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                  |
|-----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| （単元株式数）<br>第7条 当会社の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。<br><br>（新設） | （単元株式数）<br>第7条 当会社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。<br><br><u>（附則）</u><br><u>第1条 第7条の変更は、平成29年10月1日から効力を発生するものとする。</u><br><u>第2条 前条および本条は効力発生日をもってこれを削除する。</u> |

以 上

メ 毛

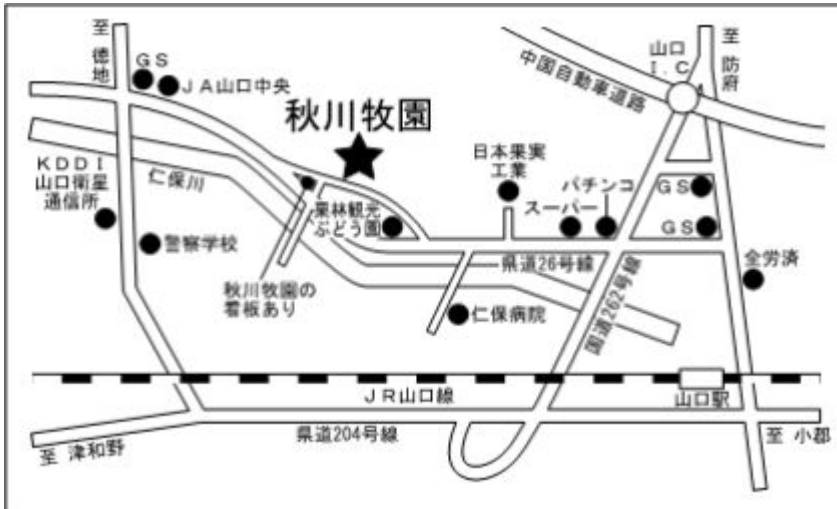
[illegible]

## 株主総会会場ご案内図

山口県山口市仁保下郷317番地

株式会社秋川牧園 厚生棟

電話 083-929-0295



### 《交 通》

J R                      山口駅より車で15分

中国自動車道    山口インターから車で10分